

令和3年度



歳入歳出決算審査意見書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

琴浦町監査委員

目 次

1	審査対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続き	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 会計別決算総括表（決算の状況）	2
	(2) 歳入・歳出決算の状況（普通会計）	3
	(3) 一般会計の状況	10
	(4) 特別会計の状況	14
	(5) 水道事業会計の状況	21
6	滞納の状況	25
7	財産管理状況	28
8	審査意見書	30

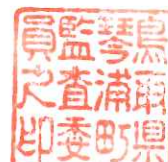


監 第 1 7 号

令和4年8月19日

琴浦町長 福本まり子様

琴浦町監査委員 稲田裕司



同 田中肇



令和3年度琴浦町一般会計・特別会計及び基金運用状況等
の決算審査意見書

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、町長より提出された琴浦町各会計歳入歳出決算及びその他法令で定める証書類、並びに各基金の運用状況等を示す関係書類について審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。



監 第 1 8 号

令和4年8月19日

琴浦町水道事業管理者

琴浦町長 福本まり子様

琴浦町監査委員 稲田裕司



同 田中肇



令和3年度琴浦町公営企業会計（水道事業）決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度一年間の公営企業（水道事業）の決算に関する審査意見書を提出する。

歳入歳出決算審査意見

1 審査対象

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの決算

- (1) 一般会計及び特別会計
 - ① 一般会計歳入歳出決算
 - ② 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - ④ 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑥ 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ⑦ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - ⑧ 船上山発電所管理特別会計歳入歳出決算
 - ⑨ 八橋財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑩ 浦安財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑪ 下郷財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑫ 上郷財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑬ 古布庄財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑭ 赤碕財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑮ 成美財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑯ 安田財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑰ 以西財産区特別会計歳入歳出決算
- (2) 公営企業会計（水道事業）決算
- (3) 付属書類（地方自治法施行令第166条第2項）
 - ① 歳入歳出決算事項別明細書
 - ② 実質収支に関する調書

2 審査の期間

令和4年6月21日(火)～7月26日(火)

3 審査の手続

この決算審査にあたっては、琴浦町監査基準に準拠し、町長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び付属資料、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について慎重に審査を行った。審査にあたっては、関係諸帳簿及び証書類を突き合わせ精査すると共に関係書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査、例月現金出納検査の結果も勘案し慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数はそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果正確であり、予算の執行等について一部留意改善すべき事項はあるものの概ね適正に処理されているものと認めた。

5 決算の概要

(1)会計別決算総括表(決算の状況)

第1表【一般会計及び特別会計の決算状況】

(単位:円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
一般会計	12,543,969,031	11,900,705,378	643,263,653	191,451,314	451,812,339	
特別会計	国民健康保険	1,944,340,626	1,932,522,322	11,818,304	0	11,818,304
	住宅新築資金等貸付事業	10,404,296	5,419,762	4,984,534	0	4,984,534
	農業集落排水事業	249,314,087	245,748,650	3,565,437	0	3,565,437
	下水道事業	945,577,651	914,395,757	31,181,894	19,575,300	11,606,594
	介護保険	2,225,403,174	2,169,627,282	55,775,892	0	55,775,892
	後期高齢者医療	220,462,889	219,970,809	492,080	0	492,080
	船上山発電所管理	22,761,898	20,546,611	2,215,287	0	2,215,287
	八橋財産区	22,847	0	22,847	0	22,847
	浦安財産区	21,741	0	21,741	0	21,741
	下郷財産区	180	0	180	0	180
	上郷財産区	0	0	0	0	0
	古布庄財産区	674	0	674	0	674
	赤碕財産区	18,205,439	292,825	17,912,614	0	17,912,614
	成美財産区	13,711,768	154,744	13,557,024	0	13,557,024
	安田財産区	10,443,496	618,407	9,825,089	0	9,825,089
以西財産区	56,649,022	1,977,181	54,671,841	0	54,671,841	
合計	18,261,288,819	17,411,979,728	849,309,091	211,026,614	638,282,477	

(2)歳入・歳出決算の状況(普通会計)

【普通会計】

財政比較のため地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分。

琴浦町は「一般会計」と「住宅新築資金等貸付事業特別会計」が該当する。

第2表 【普通会計歳入(性質別)】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります (単位:千円 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 地 方 税	1,700,469	13.6%	1,697,942	12.6%	2,527	0.1
2 地 方 譲 与 税	111,065	0.9%	109,377	0.8%	1,688	1.5
3 利 子 割 交 付 金	1,527	0.0%	1,817	0.0%	△ 290	△ 16.0
4 配 当 割 交 付 金	9,209	0.1%	5,919	0.0%	3,290	55.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,598	0.1%	6,522	0.0%	3,076	47.2
6 地 方 消 費 税 金	396,751	3.2%	367,381	2.7%	29,370	8.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	2,324	0.0%	2,064	0.0%	260	12.6
8 自 動 車 税 環 境 割 交 付 金	8,478	0.1%	7,955	0.1%	523	6.6
9 法 人 事 業 税 金	21,105	0.2%	9,343	0.1%	11,762	125.9
10 地 方 特 例 金	43,061	0.3%	12,264	0.1%	30,797	251.1
11 地 方 交 付 税	4,633,442	37.0%	4,376,873	32.6%	256,569	5.9
12 交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,439	0.0%	1,468	0.0%	△ 29	△ 2.0
13 分 担 金 担 び 金	62,132	0.5%	77,224	0.6%	△ 15,092	△ 19.5
14 使 用 料	163,243	1.3%	155,511	1.2%	7,732	5.0
15 手 数 料	26,062	0.2%	25,611	0.2%	451	1.8
16 国 庫 支 出 金	1,999,071	15.9%	3,326,208	24.8%	△ 1,327,137	△ 39.9
17 都 道 府 県 支 出 金	957,391	7.6%	975,402	7.3%	△ 18,011	△ 1.8
18 財 産 収 入	17,477	0.1%	28,166	0.2%	△ 10,689	△ 38.0
19 寄 附 金	361,297	2.9%	336,093	2.5%	25,204	7.5
20 繰 入 金	888,245	7.1%	811,789	6.0%	76,456	9.4
21 繰 越 金	449,836	3.6%	502,164	3.7%	△ 52,328	△ 10.4
22 諸 収 入	173,817	1.4%	102,365	0.8%	71,452	69.8
23 地 方 債	502,530	4.0%	491,022	3.7%	11,508	2.3
合計	12,539,569	100.0%	13,430,480	100.0%	△ 890,911	△ 6.6

【歳入】歳入合計は、12,539,569千円(対前年度:△890,911千円、△6.6%)

増額: 地方特例交付金+30,797千円、地方交付税 +256,569千円、+寄附金+25,204千円、繰入金 +76,456千円など。

減額: 国庫支出金△1,273,727千円、都道府県支出金△71,421千円、繰越金△52,328千円など。

第3表 【地方税の状況】

(単位:千円 %)

款 別	令和3年度		令和2年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	665,632	39.1	650,915	38.3	14,717	2.3
1.個人	570,457	33.5	574,785	33.9	△ 4,328	△ 0.8
2.法人	95,175	5.6	76,130	4.5	19,045	25.0
固定資産税	863,199	50.8	882,489	52.0	△ 19,290	△ 2.2
軽自動車税	73,449	4.3	71,093	4.2	2,356	3.3
市町村たばこ税	98,189	5.8	93,445	5.5	4,744	5.1
計	1,700,469	100.0	1,697,942	100.0	2,527	0.1

ア 地方税 1,700,469千円 (対前年度:2,527千円、+0.15%)

- ・町民税(法人) 95,175千円(対前年度:+19,045千円)+25.0%)法人の業績によるもの。
- ・固定資産税 863,198千円(対前年度:△19,290千円、△2.2%)感染症の影響による減免による。
- ・たばこ税 98,189千円(対前年度:+4,744千円、+5.1%)令和3年10月からの税率変更による。

イ 各種交付金(地方譲与税等) 604,557千円 (対前年度:+80,447千円、+15.3%)

- ・地方譲与税 111,065千円(対前年度:+1,688千円、+1.5%)
- ・地方消費税交付金 396,751千円(対前年度:+29,370千円、+ 8.0%)
- ・法人事業税交付金 21,105千円(対前年度:+11,762千円、+125.9%)
- ・地方特例交付金 43,061千円(対前年度:+30,797千円、+251.1%) 等によるもの。

ウ 地方交付税 4,633,442千円(対前年度:+256,569千円、+5.9%)

- ・普通交付税 4,358,428千円 (+243,976千円)
- ・地域デジタル推進費の創設 +48,268千円(皆増)
- ・臨時経済対策費の創設 +84,420千円(皆増)
- ・臨時財政対策債償還基金の創設 +72,965千円(皆増)

エ 国庫支出金 1,999,071千円(対前年度:△1,327,137千円、△39.9%)

- ・特別定額給付金 △1,718,400千円(皆減)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 277,824千円(△114,837千円)

オ 寄附金 361,297千円(対前年度:+25,204千円、+7.5%)

- ・ふるさと納税寄附金(個人) 356,320千円(+28,829千円)
- ・ふるさと納税寄附金(クラウドファンディング) +2,691千円(皆増)

カ 繰入金 888,245千円(対前年度:+76,456千円、+9.4%)

- ・財政調整基金 460,800千円、(対前年度:+32,800千円)・減債基金 10,800千円(皆増)

キ 地方債 502,530千円(対前年度:+11,508千円、+2.3%)

- ・道の駅琴の浦改修事業 109,500千円(皆増)
- ・ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業 18,700千円(皆増)

【歳出】歳出合計は、11,891,321千円(対前年度比:△1,089,323千円、△8.4%)

第4表 【普通会計歳出(消費的・投資的経費)】

注: 下表は普通会計における数値

(単位: 千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	人件費	1,926,983	16.2%	1,931,711	14.9%	△ 4,728	△ 0.2
	物件費	1,567,107	13.2%	1,573,570	12.1%	△ 6,463	△ 0.4
	公債費	1,562,675	13.1%	1,818,084	14.0%	△ 255,409	△ 14.0
	その他	3,470,519	29.2%	4,738,472	36.5%	△ 1,267,953	△ 26.8
投資的経費	普通建設事業費	757,604	6.4%	537,323	4.1%	220,281	41.0
	災害復旧費	282,222	2.4%	171,708	1.3%	110,514	64.4
その他経費	繰出金等	2,324,211	19.5%	2,209,776	17.0%	114,435	5.2
歳出合計		11,891,321	100.0%	12,980,644	100.0%	△ 1,089,323	△ 8.4

第5表 【普通会計歳出(性質別)】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位: 千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	人 件 費 (a)	1,926,983	16.2%	1,931,711	14.9%	△ 4,728	△ 0.2
2	物 件 費	1,567,107	13.2%	1,573,570	12.1%	△ 6,463	△ 0.4
3	維 持 補 修 費	145,153	1.2%	126,826	1.0%	18,327	14.5
4	扶 助 費	2,044,413	17.2%	1,578,974	12.2%	465,439	29.5
5	補 助 費 等	1,280,953	10.8%	3,032,672	23.4%	△ 1,751,719	△ 57.8
6	公 債 費	1,562,675	13.1%	1,818,084	14.0%	△ 255,409	△ 14.0
7	積 立 金	1,014,007	8.5%	874,611	6.7%	139,396	15.9
8	投資及び出資金・貸付金	11,125	0.1%	11,781	0.1%	△ 656	△ 5.6
9	繰 出 金	1,299,079	10.9%	1,323,384	10.2%	△ 24,305	△ 1.8
10	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0
11	投資的経費	1,039,826	8.7%	709,031	5.5%	330,795	46.7
	うち人件費(b)	22,787	0.2%	12,978	0.1%	9,809	75.6
	(1)普通建築事業費	757,604	6.4%	537,323	4.1%	220,281	41.0
	うち単独事業費	189,351	1.6%	172,118	1.3%	17,233	10.0
	(2)災害復旧事業費	282,222	2.4%	171,708	1.3%	110,514	64.4
歳出合計		11,891,321	100.0%	12,980,644	100.0%	△ 1,089,323	△ 8.4
	うち人件費	1,949,770	16.4%	1,944,689	15.0%	5,081	0.3
	うち単職員給	1,011,923	8.5%	1,014,735	7.8%	△ 2,812	△ 0.3
義務的経費(1人件費+4扶助費+6公債費)		5,534,071	46.5%	5,328,769	41.1%	205,302	3.9

<性質別経費> (第5表より)

ア 人件費 1,949,700千円(対前年度:+5,081千円、+0.3%)

(人件費には、人件費(a) 1,926,983千円と投資的経費のうちの人件費 22,787千円が含まれる。)

- ・任期の定めのない常勤職員・再任用職員 949,657千円(+688千円)
- ・会計年度任用職員(パートタイム) 320,578千円(+86千円)、(フルタイム) 55,571千円(△6,957)
- ・退職手当組合負担金 187,854千円(+4,733千円)

イ 維持補修費 145,153千円(対前年度:+18,327千円、+14.5%)

- ・町道等改良整備事業(橋梁 22,771千円(皆増))
- ・住宅管理事業 19,137千円(対前年度: +5,939千円)

ウ 扶助費 2,044,413千円(対前年度:+465,439千円、+29.5%)

- ・子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 246,100千円(皆増)
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 152,858千円(皆増)

エ 補助費等 1,280,953千円(対前年度:△1,751,719千円、△57.8%)

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 14,190千円(皆増)
- ・特別定額給付金 △1,718,400千円(皆減) :給付済み

オ 積立金 1,014,007千円(対前年度:+139,396千円、+15.9%)

- ・財政調整基金積立金 610,120千円(対前年度: +146,453千円)
- ・企業版ふるさと納税地方創生基金積立金 1,210千円(対前年度:△3,300千円)
- ・ふるさと未来夢基金積立金 359,011千円(対前年度:+31,520千円)

カ 投資的経費 1,039,826千円(対前年度:+330,795千円、+46.7%)

- ・普通建設事業費 757,604千円 (対前年度: +220,281千円、+41.0%)
 - 道の駅琴の浦観光拠点化事業 219,065千円(皆増)
 - 特別史跡斎尾廃寺跡指定地買上事業 110,335千円(対前年度:+106,711千円)
 - ふなのえ子ども園・成美地区公民館建設事業 18,700千円(皆増)
- ・災害復旧事業費 282,222千円(対前年度:+110,514千円、+64.4%)
 - 令和3年7月発生、豪雨災害にかかる復旧事業費の増

第6表 【普通会計歳出（目的別）】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	92,180	0.8%	97,305	0.7%	△ 5,125	△ 5.3
2 総 務 費	2,403,085	20.2%	3,857,375	29.7%	△ 1,454,290	△ 37.7
3 民 生 費	3,634,930	30.6%	3,151,301	24.3%	483,629	15.3
4 衛 生 費	558,812	4.7%	476,415	3.7%	82,397	17.3
5 農 林 水 産 業 費	850,654	7.2%	895,330	6.9%	△ 44,676	△ 5.0
6 商 工 費	463,184	3.9%	444,174	3.4%	19,010	4.3
7 土 木 費	803,884	6.8%	845,752	6.5%	△ 41,868	△ 5.0
8 消 防 費	279,611	2.4%	332,760	2.6%	△ 53,149	△ 16.0
9 教 育 費	960,060	8.1%	890,440	6.9%	69,620	7.8
10 災 害 復 旧 費	282,228	2.4%	171,708	1.3%	110,520	64.4
11 公 債 費	1,562,693	13.1%	1,818,084	14.0%	△ 255,391	△ 14.0
12 諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0
合計	11,891,321	100.0%	12,980,644	100.0%	△ 1,089,323	△ 8.4

<目的別経費> (第6表)

ア 議会費 92,180千円(対前年度:△5,125千円、△5.3%)

イ 総務費 2,403,085千円(対前年度:△1,454,290千円、△37.7%)

- ・特別定額給付金: △1,718,400千円(皆減)
- ・衆議院議員選挙: 13,069千円(皆増)
- ・町長・町会議員選挙 17,065千円(皆増)

ウ 民生費 3,634,930千円(対前年度:+483,629千円、+15.3%)

- ・子育て世帯への臨時特別給付金事業 248,387千円(皆増)
- ・非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 155,081千円(皆増)

エ 衛生費 558,812千円(対前年度:+82,397千円、+17.3%)

- ・ふるさと広域連合負担金〔ごみ処理費〕 93,439千円(対前年度: +3,194千円)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 102,528千円(対前年度: +99,998千円)

オ 商工費 463,184千円(対前年度:+19,010千円、+4.3%)

- ・道の駅琴の浦観光拠点化事業 225,764千円(皆増)

カ 災害復旧費 282,228千円(対前年度: +110,520千円、+64.4%)

- ・農林水産施設 206,897千円(対前年度:+86,146千円)
- ・公共土木施設 75,331千円〔対前年度:+24,374千円〕

キ 公債費 1,562,675千円(対前年度:△355,391千円、△14.0%)

- ・元金償還(定期) 1,380,386千円(△ 52,833千円)
- ・利子償還(定期) 72,631千円(△ 14,446千円)
- ・繰上償還(元金) 108,497千円(△ 189,291千円)
- ・事故繰越に伴う繰り上げ償還 1,161千円(皆増)

第7表【普通会計(財政指数)経常収支比率】

(単位:千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収入(一般財源等) A	6,875,863	6,586,692	6,274,502
経常経費充当一般財源等 B	6,125,569	6,034,044	6,082,989
経常収支比率(B/A×100)	89.1%	91.6%	96.9%

※経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払いの割合。

この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

【算定式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(経常経費)}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債(経常収入)}}$$

①経常収支比率 89.1%(前年度:91.6%) 2.5ポイント改善

経常収支比率は、全体的には悪化傾向にあるが、今年度は100%を下回り、2.5ポイント改善している。

【要因】

- ・[分母要素]経常一般財源等総額 6,875,863千円(対前年度:+289,171千円 +4.4%)
(普通交付税+243,976千円、地方消費税交付金 +29,370千円の増)

②地方債の状況

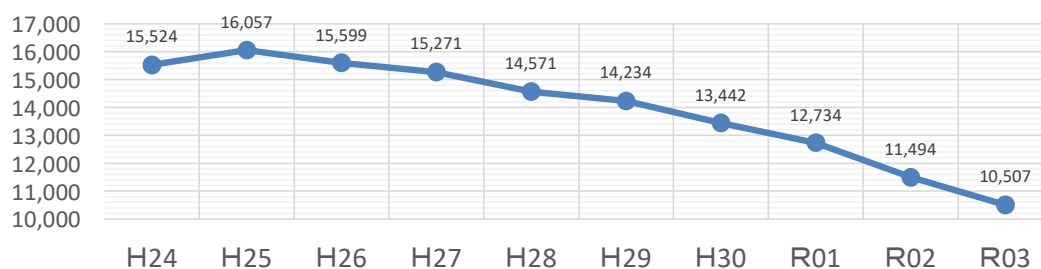
地方債残高は、平成25年度をピークに、繰上償還を行う等で減少傾向にある。

一方、下水道整備、公共施設等総合管理計画に基づく維持管理及び更新、道路橋梁等の長寿命化対応等を考えると、必ずしも楽観はできない。

令和2年度末残高	11,494	百万円
令和3年度償還額(元金)	1,490	百万円
令和3年度発行額	503	百万円
令和3年度末残高	10,507	百万円

地方債残高の推移(過去10年間)

(単位:百万円)

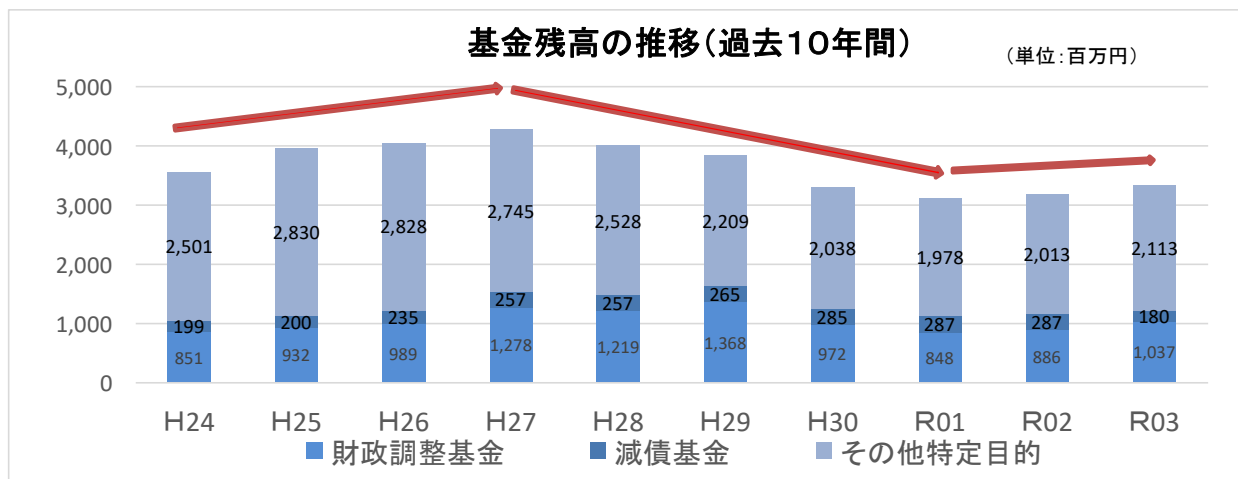


③〔参考〕基金残高(一般会計+特別会計)

基金残高は、平成27年度をピークに年々減少傾向にあるが、令和3年度は、前年度決算による繰越金等を財源とした基金積立を行うことで、前年度末残高より144百万円増加した。

令和2年度末残高	3,186 百万円
令和3年度中増減	144 百万円
令和3年度末残高	3,330 百万円

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金	851	932	989	1,278	1,219	1,368	972	848	886	1,037
減債基金	199	200	235	257	257	265	285	287	287	180
その他特定目的	2,501	2,830	2,928	2,745	2,528	2,209	2,038	1,978	2,013	2,113
計	3,551	3,962	4,152	4,280	4,004	3,842	3,295	3,113	3,186	3,330



第8表【普通会計(財政力指数)】

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額	1,750,277	1,804,320	1,765,656
基準財政需要額	6,108,705	5,921,797	5,560,977
財政力指数	0.305	0.305	0.318

※財政力指数が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

【算定式】

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3)一般会計の状況

<歳入>

一般会計歳入は、調定額 12,643,806千円に対し、収入済額 12,543,969千円で、収入率 99.2%であった。

第9表 【一般会計歳入款別決算状況】

(単位:千円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 町 税	1,698,976	1,757,125	1,700,469	5,465	51,190	100.1	96.8
2 地方譲与税	111,097	111,065	111,065	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	1,550	1,527	1,527	0	0	98.5	100.0
4 配当割交付金	10,303	9,209	9,209	0	0	89.4	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	10,013	9,598	9,598	0	0	95.9	100.0
6 法人事業税 交付金	19,063	21,105	21,105	0	0	110.7	100.0
7 地方消費税 交付金	396,751	396,751	396,751	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税 交付金	2,000	2,324	2,324	0	0	116.2	100.0
9 環境性能割 交付金	8,047	8,478	8,478	0	0	-	-
10 地方特例 交付金	43,019	43,061	43,061	0	0	100.1	100.0
11 地方交付税	4,578,428	4,633,442	4,633,442	0	0	101.2	100.0
12 交通安全対策 特別交付金	1,500	1,439	1,439	0	0	95.9	100.0
13 分担金及び 負担金	59,909	58,506	58,506	0	0	97.7	100.0
14 使用料及び 手数料	165,612	202,570	159,856	0	42,714	96.5	78.9
15 国庫支出金	2,328,423	1,996,781	1,996,781	0	0	85.8	100.0
16 県支出金	1,592,436	956,841	956,841	0	0	60.1	100.0
17 財産収入	23,566	17,341	17,336	0	5	73.6	100.0
18 寄附金	375,923	361,297	361,297	0	0	96.1	100.0
19 繰入金	906,680	892,279	892,279	0	0	98.4	100.0
20 繰越金	441,770	441,770	441,770	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	229,530	218,767	218,305	0	462	95.1	99.8
22 町債	768,130	502,530	502,530	0	0	65.4	100.0
合 計	13,772,726	12,643,806	12,543,969	5,465	94,371	91.1	99.2
前年度合計	14,118,530	13,533,951	13,426,255	2,676	105,020	95.1	99.2
増減額	△ 345,804	△ 890,145	△ 882,286	2,789	△ 10,649	△ 4.0	0.0

第10表 【一般会計過去3年間の決算状況(歳入)】

(単位:千円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
1 町 税	1,700,469	13.56	1,697,942	12.65	1,717,019	15.23
2 地方譲与税	111,065	0.89	109,377	0.81	108,470	0.96
3 利子割交付金	1,527	0.01	1,817	0.01	1,915	0.02
4 配当割交付金	9,209	0.07	5,919	0.04	6,778	0.06
5 株式等譲渡所得割交付金	9,598	0.08	6,522	0.05	4,741	0.04
6 法人事業税交付金	21,105	0.17	9,343	0.07	-	-
7 地方消費税交付金	396,751	3.16	367,381	2.74	300,680	2.67
8 ゴルフ場利用税交付金	2,324	0.02	2,064	0.02	1,885	0.02
9 環境性能割交付金	8,478	0.07	7,955	0.06	-	-
自動車取得税交付金(削除)		0.00		0.00	18,245	0.16
10 地方特例交付金	43,061	0.34	12,264	0.09	52,144	0.46
11 地方交付税	4,633,442	36.94	4,376,873	32.60	4,093,952	36.32
12 交通安全対策特別交付金	1,439	0.01	1,468	0.01	1,257	0.01
13 分担金及び負担金	58,506	0.47	51,595	0.38	48,731	0.43
14 使用料及び手数料	159,856	1.27	161,677	1.20	170,783	1.52
15 国庫支出金	1,996,781	15.92	3,316,725	24.70	1,070,978	9.50
16 県支出金	956,841	7.63	984,597	7.33	1,153,221	10.23
17 財産収入	17,336	0.14	27,824	0.21	32,260	0.29
18 寄附金	361,297	2.88	335,043	2.50	381,919	3.39
19 繰入金	892,279	7.11	817,124	6.09	735,838	6.53
20 繰越金	441,770	3.52	491,496	3.66	546,409	4.85
21 諸収入	218,305	1.74	150,227	1.12	124,855	1.11
22 町債	502,530	4.01	491,022	3.66	698,966	6.20
歳入合計	12,543,969	100.00	13,426,255	100.00	11,271,046	100.00

<歳出>

一般会計歳出予算現額は、13,772,727千円に対し、支出済額は、11,900,705千円であった。対前年 △1,083,780千円と減額である。減額の主な要因としては、前年度(2年度)あった、特別定額給付金 1,718,400千円の皆減によるものである。

翌年度繰越額 1,327,789千円、不用額 544,233千円で、執行率は、86.41%であった。

第11表 【一般会計歳出款別決算状況】

(単位:千円・%)

款 別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1 議 会 費	94,814	92,180	0	2,634	97.22
2 総 務 費	3,106,366	2,810,732	139,931	155,703	90.48
3 民 生 費	3,671,120	3,452,951	50,924	167,245	94.06
4 衛 生 費	471,319	438,892	0	32,427	93.12
5 農林水産業費	1,398,969	863,174	496,443	39,352	61.70
6 商 工 費	375,475	356,490	2,618	16,367	94.94
7 土 木 費	1,029,767	780,051	227,545	22,171	75.75
8 消 防 費	290,208	279,571	0	10,637	96.33
9 教 育 費	1,013,636	933,854	8,967	70,815	92.13
10 災 害 復 旧 費	671,547	265,430	401,361	4,756	39.53
11 公 債 費	1,581,732	1,561,705	0	20,027	98.73
12 諸 支 出 金	65,686	65,675	0	11	99.98
13 予 備 費	2,088	0	0	2,088	0.00
歳出合計	13,772,727	11,900,705	1,327,789	544,233	86.41
前年度合計	14,118,530	12,984,485	719,280	414,765	91.97
増減額	△ 345,803	△ 1,083,780	608,509	129,468	△ 5.56

第12表 【一般会計過去3年間の決算状況(歳出)】

(単位:千円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
1 議 会 費	92,180	0.77	97,385	0.75	99,931	0.93
2 総 務 費	2,810,732	23.62	4,350,022	33.50	1,800,066	16.70
3 民 生 費	3,452,951	29.01	3,023,916	23.29	3,080,849	28.58
4 衛 生 費	438,892	3.69	427,493	3.29	409,707	3.80
5 農林水産業費	863,174	7.25	883,203	6.80	827,431	7.68
6 商 工 費	356,490	3.00	143,108	1.10	298,541	2.77
7 土 木 費	780,051	6.55	813,562	6.27	773,115	7.17
8 消 防 費	279,571	2.35	334,048	2.57	310,252	2.88
9 教 育 費	933,854	7.85	890,881	6.86	1,178,298	10.93
10 災 害 復 旧 費	265,430	2.23	167,780	1.29	470,355	4.36
11 公 債 費	1,561,705	13.12	1,816,166	13.99	1,507,271	13.98
12 諸 支 出 金	65,675	0.55	36,921	0.28	23,734	0.22
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳出合計	11,900,705	100.00	12,984,485	100.00	10,779,550	100.00

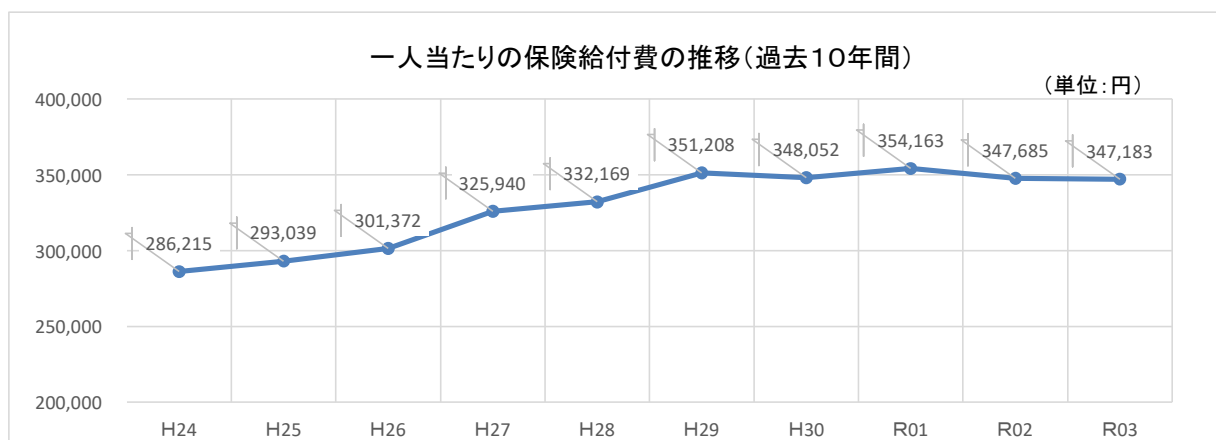
(4)特別会計の状況

① 国民健康保険特別会計（すこやか健康課）

保険給付費 1,380,063千円(前年度1,394,515千円 △14,453千円、△1.0%)

被保険者全体に占める高齢者の割合の増加に伴い、過去10年の一人当たりの医療費は、増加傾向にあるが、令和2年度から令和3年度については、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響もあり、減少傾向となった。

増え続ける医療費の問題を根本から解決するためには、定期的な健診等による病気の早期発見・早期治療が必要である。関係課で連携して、町の重点施策の一つである「健康寿命日本一」を目指して、引き続き新型コロナウイルス感染症予防にも配慮しながら受診率向上に努められたい。



② 住宅新築資金等貸付事業特別会計(税務課)

貸付金元利収入調定額 131,823千円、収入済額 2,061千円、収入未済額 129,762千円(対前年度: 収入未済額 △1,916千円 131,678千円)

令和3年度で「かんぼ資金」からの借入金返済が終了した。今後は、特別会計による未収額回収に集中することになる。期限となる令和14年度までに返済しきるよう、引き続き十分な繰出金の確保に努め、借受人別の回収計画に沿った取組を引き続き実施されたい。

③ 農業集落排水事業特別会計(上下水道課)

接続率(農業集落排水施設接続人口/処理区域内人口) 91.4%(前年度: 89.3%、+2.1%)
接続率の増加については、区域内人口が減少しているうえ、接続件数が増え接続人口が増加したため。

公債費 204,708千円(対前年度: △2,553千円、△1.2%)であった。
負担軽減のため、引き続き関係機関へ低利融資への借換、繰上償還等を働きかけられたい。

④ 下水道事業特別会計(上下水道課)

支出済額 914,396千円(対前年度: △261,546千円、△22.2%)

一般会計繰入金 339,274千円(対前年度: △9,132千円、△2.6%)

公債費 404,939千円(対前年度: +11,939千円、+3.0%)であった。

経営戦略に沿って、処理施設の計画的な改築、更新を進めるよう努められたい。

⑤ 介護保険特別会計(すこやか健康課)

支出済額 2,169,627千円(前年度:2,133,856千円、 35,771千円、1.7%)

一般会計繰入金 318,062千円(前年度:316,947千円、+1,115千円、+0.4%)

地域支援事業として要介護・要支援状態となる前からの介護予防事業に取り組まれている。

引き続き健康寿命延伸の取組を強化するとともに、高齢者が地域の中でお互いに支え合いながら豊かに生活できるような環境構築の推進に努められたい。

⑥ 後期高齢者医療特別会計(すこやか健康課)

支出済額 219,970千円(前年度:222,148千円、 △2,178千円、△1.0%)

一般会計繰入金 60,610千円(前年度:61,555千円、 △945千円、△1.5%)

法律に基づいた事業であり、引き続き適切な事業の実施に努められたい。

⑦ 船上山発電所管理特別会計(農林水産課)

収入済額 22,762千円 (前年度: 22,630千円、 +132千円、 +0.6%)

発電収入 18,525千円 (前年度: 18,875千円、 △349千円、 △ 1.9%)

支出済額 20,547千円 (前年度: 18,535千円、 +2,011千円、 +10.9%)

<支出額> 支出額が10.9%増加したのは、耐用年数による設備取り替えが主な要因である。

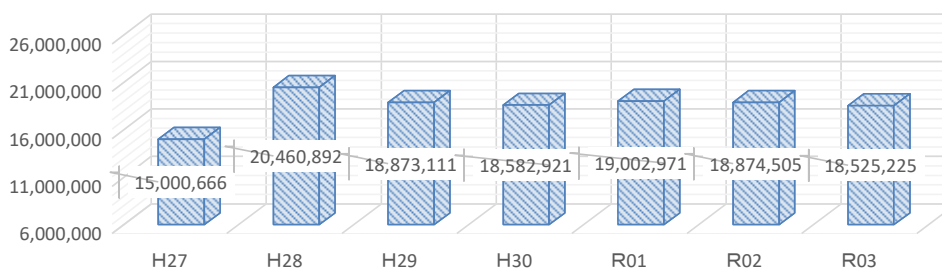
<売電収入>

売電収入は、予算現額 20,042千円に対する達成率は、93.1%であるが、建設当初計画 26,500千円に対しては、69.9%と減少傾向である。

引き続き発電所施設の長寿命化を図り、不測の機器故障による長期発電停止の事態を回避するなど、安定的な発電を行うことができるように努められたい。

船上山発電所売電料の推移(過去7年間)

(単位:円)



第13表【特別会計歳入状況】

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険	2,050,306,000	1,985,609,676	1,944,340,626	6,901,111	34,367,939	94.8	97.9
住宅新築資金	14,547,000	140,166,021	10,404,296	0	129,761,725	71.5	7.4
農業集落排水事業	254,735,000	253,662,684	249,314,087	373,030	3,975,567	97.9	98.3
下水道事業	1,084,189,000	968,371,069	945,577,651	10,100	22,783,318	87.2	97.6
介護保険	2,215,377,000	2,232,255,523	2,225,403,174	395,165	6,457,184	100.5	99.7
後期高齢者医療	224,020,000	221,012,968	220,462,889	0	550,079	98.4	99.8
船上山発電所管理	24,137,000	22,761,898	22,761,898	0	0	94.3	100.0
八橋財産区	28,000	22,847	22,847	0	0	81.6	100.0
浦安財産区	26,000	21,741	21,741	0	0	83.6	100.0
下郷財産区	6,000	180	180	0	0	3.0	100.0
上郷財産区	6,000	0	0	0	0	0.0	0
古布庄財産区	6,000	674	674	0	0	11.2	100.0
赤碓財産区	18,224,000	18,205,439	18,205,439	0	0	99.9	100.0
成美財産区	13,716,000	13,711,768	13,711,768	0	0	100.0	100.0
安田財産区	9,827,000	10,443,496	10,443,496	0	0	106.3	100.0
以西財産区	85,115,000	56,649,022	56,649,022	0	0	66.6	100.0
合計	5,994,265,000	5,922,895,006	5,717,319,788	7,679,406	197,895,812	95.4	96.5
前年度	6,390,803,000	6,196,536,551	6,002,742,705	7,406,346	186,387,500	93.9	96.9
増減額	△ 396,538,000	△ 273,641,545	△ 285,422,917	273,060	11,508,312	1.5	△ 0.4

第14表【特別会計歳入年度別比較】

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1,944,340,626	34.0%	1,979,467,721	33.0%	△ 35,127,095	△ 1.8
住宅新築資金	10,404,296	0.2%	15,723,420	0.3%	△ 5,319,124	△ 33.8
農業集落 排水事業	249,314,087	4.4%	277,669,803	4.6%	△ 28,355,716	△ 10.2
下水道事業	945,577,651	16.5%	1,205,720,789	20.1%	△ 260,143,138	△ 21.6
介護保険	2,225,403,174	38.9%	2,176,634,948	36.3%	48,768,226	2.2
後期高齢者 医療	220,462,889	3.9%	222,160,376	3.7%	△ 1,697,487	△ 0.8
船上山発電 所管理	22,761,898	0.4%	22,630,082	0.4%	131,816	0.6
八橋財産区	22,847	0.0%	22,847	0.0%	0	0.0
浦安財産区	21,741	0.0%	21,741	0.0%	0	0.0
下郷財産区	180	0.0%	180	0.0%	0	0.0
上郷財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
古布庄財産区	674	0.0%	674	0.0%	0	0.0
赤碓財産区	18,205,439	0.3%	18,184,334	0.3%	21,105	0.1
成美財産区	13,711,768	0.2%	13,790,529	0.2%	△ 78,761	△ 0.6
安田財産区	10,443,496	0.2%	10,306,825	0.2%	136,671	1.3
以西財産区	56,649,022	1.0%	60,408,436	1.0%	△ 3,759,414	△ 6.2
合計	5,717,319,788	100.0%	6,002,742,705	100.0%	△ 285,422,917	△ 4.8

第15表【特別会計歳出状況】

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険	2,050,306,000	1,932,522,322	0	117,783,678	94.30
住宅新築資金	14,547,000	5,419,762	0	9,127,238	37.30
農業集落排水事業	254,735,000	245,748,650	0	8,986,350	96.50
下水道事業	1,084,189,000	914,395,757	0	169,793,243	84.30
介護保険	2,215,377,000	2,169,627,282	0	45,749,718	97.90
後期高齢者医療	224,020,000	219,970,809	0	4,049,191	98.20
船上山発電所管理	24,137,000	20,546,611	0	3,590,389	85.10
八橋財産区	28,000	0	0	28,000	0.00
浦安財産区	26,000	0	0	26,000	0.00
下郷財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
上郷財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
古布庄財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
赤碓財産区	18,224,000	292,825	0	17,931,175	1.60
成美財産区	13,716,000	154,744	0	13,561,256	1.10
安田財産区	9,827,000	618,407	0	9,208,593	6.30
以西財産区	85,115,000	1,977,181	0	83,137,819	2.30
合計	5,994,265,000	5,511,274,350	0	482,990,650	91.90
前年度	6,390,802,670	5,791,796,074	0	599,006,596	90.60
増減額	△ 396,537,670	△ 280,521,724	0	△ 116,015,946	1.30

第16表【特別会計歳出年度別比較】

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1,932,522,322	33.8%	1,958,310,883	32.6%	△ 25,788,561	△ 1.3
住宅新築資金	5,419,762	0.1%	7,656,969	0.1%	△ 2,237,207	△ 29.2
農業集落 排水事業	245,748,650	4.3%	269,127,105	4.5%	△ 23,378,455	△ 8.7
下水道事業	914,395,757	16.0%	1,175,941,646	19.6%	△ 261,545,889	△ 22.2
介護保険	2,169,627,282	37.9%	2,133,855,886	35.5%	35,771,396	1.7
後期高齢者 医療	219,970,809	3.8%	222,148,376	3.7%	△ 2,177,567	△ 1.0
船上山発電 所管理	20,546,611	0.4%	18,535,482	0.3%	2,011,129	10.9
八橋財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
浦安財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
下郷財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
上郷財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
古布庄財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
赤碓財産区	292,825	0.0%	250,381	0.0%	42,444	17.0
成美財産区	154,744	0.0%	79,000	0.0%	75,744	95.9
安田財産区	618,407	0.0%	486,317	0.0%	132,090	27.2
以西財産区	1,977,181	0.0%	5,404,029	0.1%	△ 3,426,848	△ 63.4
合計	5,511,274,350	96.4%	5,791,796,074	96.5%	△ 280,521,724	△ 4.8

第17表【特別会計歳入歳出決算額】＜実質収支に関する調書＞

(単位:円)

区分	1.歳入決算額	2.歳出決算額	3.歳入歳出差引額	4.翌年度へ繰り越すべき財源	5.実質収支額
国民健康保険	1,944,340,626	1,932,522,322	11,818,304	0	11,818,304
住宅新築資金	10,404,296	5,419,762	4,984,534	0	4,984,534
農業集落排水事業	249,314,087	245,748,650	3,565,437	0	3,565,437
下水道事業	945,577,651	914,395,757	31,181,894	19,575,300	11,606,594
介護保険	2,225,403,174	2,169,627,282	55,775,892	0	55,775,892
後期高齢者医療	220,462,889	219,970,809	492,080	0	492,080
船上山発電所管理	22,761,898	20,546,611	2,215,287	0	2,215,287
八橋財産区	22,847	0	22,847	0	22,847
浦安財産区	21,741	0	21,741	0	21,741
下郷財産区	180	0	180	0	180
上郷財産区	0	0	0	0	0
古布庄財産区	674	0	674	0	674
赤碓財産区	18,205,439	292,825	17,912,614	0	17,912,614
成美財産区	13,711,768	154,744	13,557,024	0	13,557,024
安田財産区	10,443,496	618,407	9,825,089	0	9,825,089
以西財産区	56,649,022	1,977,181	54,671,841	0	54,671,841
合計	5,717,319,788	5,511,274,350	206,045,438	19,575,300	186,470,138
前年度	6,002,742,705	5,791,796,074	210,946,631	24,887,000	186,059,631
増減額	△ 285,422,917	△ 280,521,724	△ 4,901,193	△ 5,311,700	410,507

(5)水道事業会計の状況(上下水道課)

①経営状況

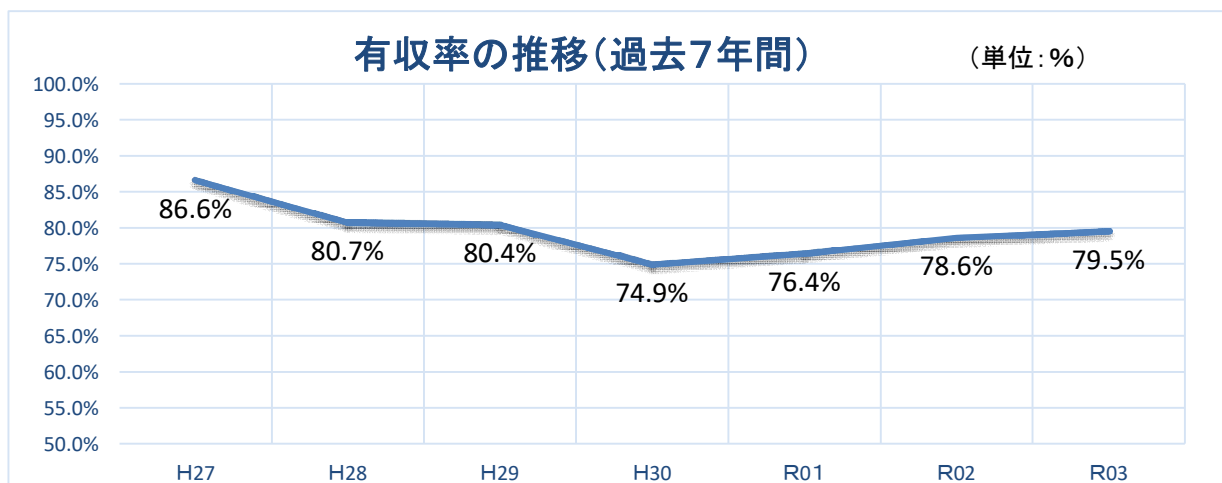
- ・年度末給水人口：15,157人(4年3月末) (前年度：15,425人、△268人、△1.7%)
- ・給水戸数：5,888戸 (前年度：5,921戸、△24戸、△0.41%)
- ・普及率：99.6% (前年度：99.6%、増減なし) <給水区域内人口15,218人>
- ・年間配水量：1,875,882m³ (前年度：1,960,233m³、△84,351m³、△4.3%)
- ・有収水量：1,491,905m³ (前年度：1,540,027m³、△48,122m³、△3.1%)
- ・有収率：79.5% (前年度：78.6%、+0.9ポイント)

【総括】

経営成績については、年間総配水量 1,875,882m³に対し、年間総有収水量は1,491,905m³で、老朽管の布設替え工事や漏水箇所の修繕を行ったことにより、有収率は、79.5%と前年度に比べて0.9%改善している。

有収率は、3年連続増加してきてはいるが、いまだに80%を下回っており、今後、給水収益の減少が見込まれる中で多くの水道施設や老朽施設の更新を行っていく必要があり、厳しい経営状況となっていくことが予想される。

水道ビジョンの投資・財政計画に基づき計画的に水道施設の統廃合やダウンサイジングなど効率的な投資を進める必要がある。



$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

※【有収率】

浄水場などから供給した配水量のうち、水道料金の徴収対象となった水量(有収水量)の割合を示す数値であり、「有収率」が100に近いほど、効率の良い水道事業が行われていることになる。

②経理状況

- ・給水収益は、268,748千円（前年度：276,738千円、△7,990千円、△2.9%）
- ・事業費用は、251,017千円（前年度：241,821千円、9,196千円、+3.8%）
- ・当年度純利益は、53,716千円（前年度：70,681千円、△16,965千円、△24.0%）
- ・資本的収支(税込)の収入は、118,999千円、支出は、319,667千円で 収支不足額 200,668千円
- ・収支不足額 200,668千円は、

過年度消費税資本的収支調整額	1,489 千円	
当年度消費税資本的収支調整額	17,149 千円	
当年度損益勘定留保資金	120,817 千円	
建設改良積立金取崩額	61,213 千円	で補てんされている。
- ・当年度未処分利益剰余金 308,999千円 の内訳は、

当年度純利益	53,716 千円	
前年度繰越利益剰余金	194,070 千円	
その他 未処分利益剰余金変動額	61,213 千円	である。
- ・当年度純利益は、53,716千円（前年度：70,681千円、△16,965千円、△24.0%）

③工事等の概況

下水道工事に伴う上水道配水管布設替工事を2件、老朽化による布設替工事を15件、布設替えに伴う舗装工事を1件実施。

④企業債の償還

令和3年度償還額は、108,441千円、未償還残高(元金)は、1,376,282千円で、最終償還終期は、令和43年度である。

⑤滞納の状況

令和3年度末の水道使用料滞納額は、7,087千円、前年度末の 8,270千円からは、△1,183千円減っている。

⑥その他

不課税収入の用途の特定について

・収益的収入

他会計負担金 4,413千円については、修繕費等(課税仕入)に 3,557千円(特定収入)、人件費に500千円(特定収入以外)をそれぞれ充当されていた。

・資本的収入

工事負担金 7,000千円(特定収入)については、配水設備工事費(課税仕入)に全額充当されていた。

第18表【収益の収入及び収支】

収入

(単位:円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	予算額	決算額	増減	予算額	決算額	増減
第1款 水道事業収益	328,866,000	331,296,349	2,430,349	336,408,000	340,107,401	3,699,401
第1項 営業収益	299,491,000	301,993,003	2,502,003	306,196,000	309,200,723	3,004,723
第2項 営業外収益	29,373,000	29,303,346	△ 69,654	30,210,000	30,906,678	696,678
第3項 特別収益	2,000	0	△ 2,000	2,000	0	△ 2,000

支出

(単位:円)

区分	令和3年度				令和2年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款 水道事業費用	266,145,000	255,998,878	0	10,146,122	261,612,000	246,156,211	578,000	14,877,789
第1項 営業費用	244,035,000	235,662,221	0	8,372,779	236,245,000	224,183,600	578,000	11,483,400
第2項 営業外費用	21,060,000	20,330,163	0	729,837	24,317,000	21,972,611	0	2,344,389
第3項 特別損失	50,000	6,494	0	43,506	50,000	0	0	50,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000

第19表【資本の収入及び支出】

収入

(単位:円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	予算	決算	増減	予算	決算	増減
第1款 資本の収入	183,595,000	118,999,800	△ 64,595,200	176,872,000	132,890,400	△ 43,981,600
第1項 企業債	171,100,000	112,000,000	△ 59,100,000	158,700,000	123,600,000	△ 35,100,000
第2項 他会計出資	0	0	0	1,000	0	△ 1,000
第3項 工事負担金	12,495,000	6,999,800	△ 5,495,200	18,171,000	9,290,400	△ 8,880,600

支出

区分	令和3年度				令和2年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款 資本の支出	393,172,000	319,667,082	67,059,000	6,445,918	374,091,000	302,394,557	59,760,000	11,936,443
第1項 建設改良費	284,730,000	211,226,000	67,059,000	6,445,000	258,553,000	186,858,240	59,760,000	11,934,760
第2項 企業債償還金	108,442,000	108,441,082	0	918	115,538,000	115,536,317	0	1,683

※資本の収入額が資本の支出額に不足する 200,667,282 円は、次のとおり補てんされていた。

 過年度消費税資本的収支調整額 1,488,600 円

 当年度消費税資本的収支調整額 17,148,664 円

 当年度損益勘定留保資金 120,817,405 円 [4条仮払消費税-4条特定収入仮払消費税]

 繰越利益剰余金処分額 61,212,613 円

第20表【給水戸数・給水人口等】

事項	単位	令和3年度	令和2年度	対前年比較		
				増減	比較(%)	
年度末給水人口	人	15,157	15,425	△ 268	98.3	
年度末給水戸数	戸	5,888	5,912	△ 24	99.6	
普及率	%	99.6	99.6	0.0	100.0	
配水量	年間	m ³	1,875,882	1,960,233	△ 84,351	95.7
	1ヶ月平均	m ³	156,324	163,353	△ 7,029	95.7
	1日平均	m ³	5,139	5,371	△ 232	95.7
有収水量	年間	m ³	1,491,905	1,540,027	△ 48,122	96.9
	1ヶ月平均	m ³	124,325	128,336	△ 4,011	96.9
	1日平均	m ³	4,087	4,219	△ 132	96.9
1日最大配水量	m ³	6,605	12,694	△ 6,089	52.0	
有収率	%	79.5	78.6	0.9	101.1	

$$\text{・供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{268,748,346}{1,491,905 \text{ m}^3} = 180.14 \quad (\text{180円14銭}) \quad \begin{matrix} \text{(令和2年度分)} \\ \text{179円70銭} \end{matrix}$$

$$\begin{aligned} \text{・給水原価} &= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}} \\ &= \frac{251,010,999 \text{ 円} - (140,368 \text{ 円}) - 29,237,896 \text{ 円}}{1,491,905 \text{ m}^3} \\ &= 148.56 \quad (\text{148円56銭}) \quad \begin{matrix} \text{(令和2年度分)} \\ \text{137円33銭} \end{matrix} \end{aligned}$$

6 滞納の状況

(1)各種税金・使用料等の滞納状況

第21表【滞納一覧】

(単位:円)

区 分	令和2年度末 合計(ア)	令和3年度 現年分滞納額 (イ)	令和3年度にお ける滞納繰越分 収入額(ウ)	令和3年度 不納欠損額	令和3年度 課税修正額	令和3年度末 合計(エ)
町 民 税 (個 人)	11,528,178	7,458,286	5,696,960	976,387	214,646	12,527,763
町 民 税 (法 人)	551,700	140,200	252,909	0	0	438,991
固 定 資 産 税	48,940,073	12,838,231	20,393,928	4,381,490	85,900	37,088,786
軽 自 動 車 税	1,111,209	859,100	479,917	107,678	7,200	1,389,914
国 民 健 康 保 険 税	37,963,982	15,428,317	11,712,549	6,901,111	△ 448,400	34,330,239
介 護 保 険 料	6,266,682	2,139,141	1,500,254	395,165	127,700	6,638,104
後期高齢者医療保険料	623,500	489,179	458,800	0	2,800	656,679
住 宅 新 築 資 金 等	131,678,000	0	2,060,845	0	144,570	129,761,725
保 育 料	228,920	0	174,000	0	0	54,920
放課後児童クラブ 利 用 負 担 金	0	0	0	0	0	0
児 童 手 当 返 還 金	0	0	0	0	0	0
雑 入 延 長 保 育 料	0	0	0	0	0	0
生活保護返還金等 (法第63条・78条)	239,310	0	0	0	0	239,310
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	378,790	0	156,000	0	0	222,790
特別障害者手当返還金	0	0	0	0	0	0
老人ふれあい工房 負 担 金	45,360	0	0	0	0	45,360
第 三 者 納 付 金	360,000	0	240,000	0	0	120,000
商工使用料(ポート 赤 碓 テ ナ ン ト)	698,613	0	10,000	0	0	688,613
水 道 使 用 料	8,269,893	2,144,941	3,049,854	271,343	△ 6,494	7,087,143
住 宅 使 用 料	42,270,057	4,096,138	3,896,700	0	△ 444,000	42,025,495
下 水 道 使 用 料	3,452,849	15,636,829	1,165,876	10,100	0	17,913,702
集 落 排 水 使 用 料	752,321	3,853,245	281,969	373,030	0	3,950,567
下 水 道 負 担 金	5,084,266	580,000	1,034,650	0	0	4,629,616
下 水 道 分 担 金	298,000	58,000	116,000	0	0	240,000
集 落 排 水 分 担 金	45,000	0	20,000	0	0	25,000
奨 学 資 金 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
学 校 給 食 費	61,120	0	61,120	0	0	0
大 学 等 入 学 資 金	94,742	0	0	0	0	94,742
土 地 貸 付 賃 料	0	4,900	0	0	0	4,900
町 営 駐 車 場 使 用 料	0	0	0	0	0	0
合 計	300,942,565	65,726,507	52,762,331	13,416,304	△ 316,078	300,174,359

【滞納状況】(第21表より)

令和3年度末の滞納額は、300,174千円で、前年度末 300,942千円から△768千円減少した。
滞納の状況は、昨年に引き続き各担当者及び担当課の取組により若干減少している。

○【主な減少区分】

固定資産税 37,089千円(対前年度:△11,851千円)、
国民健康保険税 34,330千円(対前年度:△3,634千円)、
住宅新築資金等貸付金 129,762千円(対前年度:△1,916千円)、
水道使用料 7,087千円(対前年度:△1,183千円)等である。

○【主な増額区分】

下水道使用料 17,914千円(対前年度:+14,461千円)、
集落排水使用料 3,950千円(対前年度:+3,198千円)である。
これら(下水道使用料・集落排水使用料)は、公営企業会計への移行によるものである。

※不納欠損額の内訳は、固定資産税4,381千円、国民健康保険税6,901千円、介護保険料395千円等である。

第22表【不納欠損状況】

(単位:人・円)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額
町民税(個人)	9	976,387	4	179,776	9	1,178,414
町民税(法人)	0	0	0	0	0	0
固定資産税	12	4,381,490	26	2,329,920	32	5,382,100
軽自動車税	4	107,678	9	166,600	8	138,620
国民健康保険税	12	6,901,111	17	4,933,968	11	2,572,502
介護保険料	3	395,165	9	884,601	9	899,356
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	0	0
保育料	0	0	0	0	0	0
水道使用料	1	271,343	0	0	0	0
住宅新築資金	0	0	0	0	2	4,612,676
下水道使用料	1	10,100	6	793,832	2	13,275
農業集落排水処理施設使用料	1	373,030	0	0	1	31,950
公共下水道受益者負担金	0	0	3	793,945	0	0
農業集落排水受益者分担金	0	0	0	0	0	0
生活保護返還金	0	0	0	0	2	165,842
合計	43	13,416,304	74	10,082,642	76	14,994,735

第23表【不納欠損の理由】

(単位:件)

区分 欠損理由等	町民税(個人)	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料	水道使用料	住宅新築資金	下水道使用料	農業集落排水処理施設使用料	農業集落排水分担金
	地方税法第15条の7第4項 執行停止が3年継続(財産なし)	9	8	4	12	3				1	
地方税法第15条の7第5項 執行停止要件即時消滅		4									
地方税法第18条 徴収権5年間不行使による時効											
介護保険法200条 徴収権2年間不行使による時効											
高齢者の医療確保に関する法律第160条徴収権2年間不行使による時効											
地方自治法第236条第1項 金銭債権の消滅時効											
地方自治法第96条第1項の規定による議会の議決(免責許可決定の確定)							1			1	
住宅新築資金等貸付助成事業(国の適用基準による)破綻等償還不納分											
合計	9	12	4	12	3	0	1	0	1	1	0

(2) 各種税金差押及び換価状況

第24表【差押及び換価状況】

対象物件	令和3年度			令和2年度			
	差押(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	差押(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	
債権	預貯金	1	1	68,600	28	28	1,079,409
	給料・年金	0	0	0	0	0	0
	その他	8	8	203,243	4	0	0
動産	0	0	0	0	0	0	
不動産	0	0	0	0	0	0	
合計	9	9	271,843	32	28	1,079,409	

【広域連合執行分】

合計	42	37	2,113,849	50	42	5,695,114
----	----	----	-----------	----	----	-----------

第25表【交付要求及び換価状況】

対象物件	令和3年度			令和2年度		
	交付要求(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	交付要求(件)	換価件数(件)	配当金額(円)
不動産競売など	1	1	0	0	0	0

7 財産管理状況

(1)基金

第26表【基金一覧】

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
財政調整積立基金	886,024	151,294	1,037,318
減債基金	287,314	△ 107,378	179,936
公共施設等建設基金	643,679	4,406	648,085
赤碕中学校区小学校図書購入基金	3,222	△ 400	2,822
聖郷小学校門脇教育図書購入基金	6,924	15	6,939
赤碕中学校図書購入基金	166	0	166
林原育英奨学基金	14,442	△ 509	13,933
平岩教育・福祉振興基金	2,588	5	2,593
船上山万本桜公園整備基金	1,957	△ 264	1,693
国民健康保険財政調整基金	34,545	10,487	45,032
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	3,000	0	3,000
介護給付費準備基金	390,373	21,264	411,637
光ファイバーネットワーク施設等基金	38,368	3,721	42,089
農業集落排水事業推進基金	19,376	352	19,728
土地開発基金	142,330	0	142,330
道の駅ポート赤碕運営基金	137	0	137
下水道事業推進基金	42,407	3,167	45,574
下水道事業便所等改造資金貸付基金	19,200	264	19,464
地域振興基金	880,515	1,906	882,421
ふるさと未来夢基金	122,822	69,918	192,740
企業版ふるさと納税地方創生基金	4,510	△ 72	4,438
コーポラスことうら基金	173,927	6,971	180,898
物産館ことうら運営基金	2,190	△ 370	1,820
船上山発電所建設改良基金	47,226	102	47,328
船上山発電所修繕積立基金	5,231	2,196	7,427
船上山発電所欠損調整積立基金	13,193	29	13,222
船上山発電所災害準備積立基金	0	5,764	5,764
森林環境譲与税基金(新設)	11,191	6,611	17,802
未来人材奨学金返還支援基金(新設)	6,778	6,639	13,417
新型コロナウイルス対策特別 金融支援利子補給事業基金(新設)	37,309	△ 1,516	35,793
計	3,840,944	184,602	4,025,546

【基金状況】(第26表より)

基金現在高 4,025,546千円については、当初予算及び感染症対策に係る補正予算編成による基金取り崩しを行う中、前年度決算による繰越金等を財源とした基金積立を行うことで、今年度末基金現在高は増額となった。

3年度中の増減高は、事業積立1,072,876千円、事業繰越△901,357千円、利子積立13,133千円
合計184,602千円

<増減高>

○事業積立	1,072,826 千円
○事業繰越	△ 901,357 千円
○利子積立	13,133 千円
計	184,602 千円

(2)公有財産(総括)

第27表

(単位:㎡)

区 分	前年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
土地	1,648,292.60	44,452.61	1,692,745.21
建物	木造	△ 187.57	36,019.56
	非木造	△ 38.73	106,380.06
山 林	566,205.00	0.00	566,205.00

(単位:千円)

出資による権利	153,152	0	153,152
---------	---------	---	---------

(3)物品

第28表

(単位:台・件)

区 分	前年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
乗 用 自 動 車	1台	0台	1台
連 絡 用 自 動 車	36台	△3台	33台
消 防 自 動 車	10台	0台	10台
給 食 運 搬 車	1台	0台	1台
ダ ャ ン プ	1台	0台	1台
除 雪 車	6台	0台	6台
マ イ ク ロ バ ス	2台	0台	2台
デ イ サ ー ビ ス 車	0台	0台	0台
乗 合 自 動 車	11台	△1台	10台
図 書 館 車	1台	△1台	0台
電 動 ア シ ス ト 自 転 車	2台	0台	2台
(動 物) 乳 牛	1件	0件	1件
(動 物) 和 牛	0件	0件	0件
合 計	72件	△5件	67件

8 監査意見等

令和3年度 琴浦町一般会計・特別会計 歳入・歳出 決算審査意見

1 滞納整理の取組みについて

令和3年度の滞納整理状況は、3年度末300,174千円、前年比△768千円とほぼ横ばいであったが、不納欠損額13,416千円を考慮すれば12,648千円の増加となっている。

これは、下水道事業が公営企業会計になり決算時期が変更になったことが主な要因になっている。

滞納整理については、これまで保証人への連絡を行ってこなかった中で、手続きを基本通りに進めたことで今まで返済が進まなかった滞納者に変化が出ており、今後も滞納整理マニュアルに沿った事務を進める必要がある。

また、滞納の中でも大きな割合を占める「住宅新築資金」については、令和14年一般会計への償還期限に向けて引き続き徴収努力が必要である。

他の自治体では、管理を特別会計から一般会計へ移行した例もある。

特別会計が借り入れている一般会計への返済が終了するまでには、滞納整理の方向性を明確にするための滞納整理条例等を制定するなど、円滑で効率的な滞納整理事務に取り組まれない。

2 コロナ対策予算の有効な活用について

コロナ対策予算の中でも地域活性化を目的とした国の補助制度を活用し、ことうら「旅」「食」魅力発信プロジェクトにより地域資源を活用した料理メニュー開発等アフターコロナも見据えた事業を積極的に行ってきている。事業を通じて地域活性化を進めるためのノウハウの取得や職員の能力向上につながっていると考えるが、今後、成果を交流人口の増加や域外からの所得確保にどう繋げていくかが課題となる。

事業が一過性に終わることなく、新たな補助事業の獲得により、これまでの取り組みを補完していくなど、活用したコロナ関係予算が無効化にならないよう継続して取り組まれない。

3 起債の有効な活用について

令和3年度から旧赤碕町地域、令和4年度からは琴浦町全域が過疎地区に指定され、起債に有利な過疎計画をもとにした事業が進められている。

公債費比率は、過疎債等多様な制度があり、優先順位、投資効果、高利な借入の繰り上げ返済の実施など起債残高の減少と基金の醸成に取組み改善傾向にある。

公共施設の在り方について、公共施設レビューの結果を受けて施設の廃棄、統合、売却等あり方を整備計画として作成しているところであるが、今後の施設の改修等については、有利な起債を活用しながら人口が減少する中でも、現在生活している住民がいきいきと暮らせるよう必要な施策についてよく検討され推進されたい。

4 耕作放棄地について

作付けされず荒れている農地が目立つようになってきている。これまで土地改良事業等を通じて農地の構造改善の取り組みに本年度決算で80,924千円を支出している。これまでも多額の費用を投入してきているが、今後は後継者の減少による耕作放棄地の増加が予想される。なお、「令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」に記載された耕作地の3.6% (103ha) が遊休農地として把握されている。

使われなくなった農地はその後、農地転用により雑種地等に地目変更され農地ではなくなっていくとのことである。

せっかくの土地改良事業が結果的に無駄になってしまう。

そうならないために農業委員会では、農地バンク制度や農家相談日を設けて農業者からの相談を受けて対応についてのアドバイスをを行っているが、さらに踏み込んで活用できない農地になってしまうまでに、今後の在り方について土地所有者と対応を検討することが重要と考える。

また、農地活用が進むよう退職者の農業参入や若手の農業に興味を持つ方の発掘等担い手育成に積極的な対策を講じられたい。

5 水道事業の効率的運営について

令和3年度の水道事業は売上減少、経費増大で収益力が低下している。経常収支比率121.4%、料金回収率121.2%など経営上の指標については当面問題ないが、今後の経営には厳しい見通しがある。

これは、これまで下水道工事に併せ配水管の更新工事をしてきたものが、今後は単独での工事によるなど、更新工事にこれまで以上の費用が見込まれるためである。また、毎年2億円程度の更新工事費を予算計上し配水管の布設替えに努めてはいるが、布設後40年以上経過した設備は71.03%に上る。

水道は、町民にとって大切なライフラインであり、今後も継続した更新投資が必要となる。ただし、高額な水道事業費による経営の圧迫を避けるため、今後も料金の値上げや行政の枠を超えた広域的な取り組みを検討するなど、効率的で効果的な水道事業運営により健全な水道事業経営に取り組まれない。

6 ワークセンター事業の適正化について

琴浦町ワークセンターは、町内道路・公園等の除草作業、町有施設の維持管理作業等を通じて町内生活環境・施設維持に貢献している。

近年、その業務も多様化しておりさらなる活躍が期待される中ではあるが、高齢化や雇用延長等で業務を担う人材も減少してくるとともに従事している職員の退職希望が増えている。

業務量等業務の在り方や効率的な作業のための設備の更新、報酬等見直しが必要ないか改めて検討いただき適正な運営がなされるよう検討されたい。